

# 日本共産党議員団研究研修報告書

- 1 研究研修項目  
「第61回自治体学校 in 静岡」  
主催 株式会社自治体研究社
- 2 研究研修場所  
グランシップ  
(静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号)
- 3 実施年月日  
令和元年7月28日(日)

日本共産党議員団研究研修報告書

実施年月日	令和元年7月28日（日）
研究研修場所	グランシップ（静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号）
研究研修項目	第61回自治体学校 in 静岡 自治体戦略2040構想と公務労働
参加者	久野たき
研究研修内容	<p>1 はじめに</p> <p>「自治体戦略2040構想」は、1980年代の「構造改革」「規制緩和」から「平成の大合併」「公務員制度改革大綱」「任期付き職員法」そして「集中改革プラン」による人員削減・民間委託の推進、人事評価制度の導入、2017年の「会計年度任用職員」の新設へと続く制度改革の延長にある究極の成長戦略である。</p> <p>2 「自治体戦略2040構想」とスマート自治体</p> <p>第1次報告書では、少子化と人口減少による危機を解決するための自治体戦略の基本方向が記されている。第2次報告書では、労働力不足に向けてスマート自治体への転換など4つの検討が行われた。</p> <p>3 AIとは何か～AIは労働を奪うのか</p> <p>AIとは、高度な情報処理技術＝ソフトウェアであり、それに判断基準を書き込むのは人間であり、AIが「判断」するのではない。</p> <p>4 AIと公務労働～AI時代の自治体職員</p> <p>ツールとしてのAIに教え込む（プログラム化）するのは職員自身であり、地方公務員として地域住民への奉仕者であるという視点の重要性が増してくる。AIが人に取ってかわれるものではない。</p>
所感	<p>2040構想では20年後に急激な少子高齢化という危機的状況がピークに達する時、その将来のあるべき姿を想定し、まずはスマート自治体への転換を提起している。今までの半分の職員でも担うべき機能が発揮される自治体であるために、AIやロボティクスなどの技術を活用することや、既存の情報システムや申請様式などの標準化・共通化を進めていくことの必要性が指摘されている。</p> <p>後半の質疑・討論ではAIについての議論が多くあった。AIが人間に取ってかわり人が排除されるかのように言われているが、それはあり得ないことである。AIはあくまでも補助であり、AIに情報を入力するのも人であり、その技術が高度になるに従いブラックボックス化していくとも言われている。</p> <p>冒頭、講師から今後の公務労働のあり方として、「全体の奉仕者として地域住民に良質な公共サービスを提供するという視点がポイント」であるとの話があった。本市でも進められつつある行政サービスの民間化は、住民の権利保障や住民自治を保障するという視点は少なく、効率性やコスト削減がその目的となってしまうのではないかと。「地方自治の本旨とは」を改めて問い直す必要があると思う。</p> <p>この自治体戦略2040構想については、多くの識者からも批判的論文が出されている。また、地方自治体関係者からも批判の声が上がっている。大事なことは当事者である住民と自治体が地域の将来について真剣に考え、選択することである。議員活動を通じて、本市の将来について議論・提言をしていきたい。</p>